

第一次世界大戦とアフリカ

清水正義

はじめに

第一次世界大戦を扱った研究書のなかでアフリカはどの程度の扱いを受けているだろうか。十九世紀末の帝国主義時代のひとつの焦点はアフリカをめぐる列強の利害対立であり、そうした利害対立を背景として第一次世界大戦が戦われたとするならば、この戦争に関する研究を進めるうえでアフリカをどう扱うかは単なる一地域の歴史研究という以上の意味を持ってしかるべきである。

第一次世界大戦研究がドイツの開戦責任問題を中心とする大戦原因論に始まり、戦場の実相、大戦の社会的影響、戦後ヨーロッパ国際社会の変動などを中心課題に展開されていたことはよく知られている。アフリカ人が戦闘に参加していたこと自体は周知の事実であるが、第二次世界大戦以前の研究はもとより、戦後、およそ一九八〇年代くらいまでの研究で、第一次世界大戦論のなかにアフリカが位置づけられることは稀であった。

三〇年ほど前の第一次世界大戦通史『試練に立つ世界』（一九八四年）でアフリカに当てられた分量はほぼ皆無であり、同じ時期に公刊された八五三頁もある信じられないほど詳細な第一次世界大戦論、トレヴァー・ウィルソン『第一次世界大戦の無数の側面』（一九八六年）でも、アフリカが論じられるのはドイツ領東アフリカを扱った三頁だけで

あった。^②

浩瀚さでは負けないイアン・ベケット『大戦』(本文のみで六七二頁)は近年の作だが(二〇〇七年)、ヨーロッパ列強の植民地軍を扱った章でアフリカについての断片的記述を数頁費やしているに過ぎない。^③ 第一次世界大戦の研究史的な位置づけを試みた意欲作『歴史の中の第一次世界大戦 議論と論争』(二〇〇五年)にいたっては、政治、経済、社会の諸側面を網羅的に扱っているにもかかわらずアフリカについての言及は何もない。^④ もっとも、これらの文献が主として英仏側から見た戦史であるのに対して、ドイツ側から見た文献では、アフリカ戦線で唯一まともに連合軍と互角に渡り合ったドイツ領東アフリカ植民地での戦いを見落とすわけにはいかず、比較的古い時期からある程度の分量を使ってこの問題が記述されていたのではあるが。^⑤

こうした一方、第一次世界大戦に関する包括的研究のひとつであるヒュー・ストラハン編集の『オックスフォード絵入り歴史 第一次世界大戦』(二〇〇〇年)では、全部で二三論文(三一七頁)中、一論文(一二頁)がアフリカにおける戦闘に割かれている。^⑥ さらに最近年のジョン・ホーン編集『第一次世界大戦の手引き』(二〇一〇年)は大判で五八八頁(本文のみ)の浩瀚な研究書だが、三六論文のうち一論文(一五頁)が「アフリカにおける戦闘」であり、頁数にして本文全体の二・五%を占める。^⑦

もちろん頁数だけで分量が多いか少ないかは単純に言えないが、それでも最近年の研究状況を見ると、第一次世界大戦を論じるに当たりアフリカの問題がまったく抜け落ちるという状況は次第になくなりつつあると言つてよいかも知れない。第一次世界大戦の研究状況をハンドブック風にまとめた比較的最近の文献であるロビン・ハイアム『第一次世界大戦の研究状況』(二〇〇三年)ではアフリカ戦線の問題が研究課題としてはっきり位置づけられている。^⑧ しかも、後

に本稿でも触れるように、アフリカを論じる視覚は第一次世界大戦の一戦場における戦況分析にとどまらず、大戦がその地域に与えた政治的・経済的・社会的遺産といった、より広範な角度から論じられ、大戦のアフリカに与えた歴史的影響全般が論じられるようになってきていると言つてよい。

本稿はこうした近年の研究状況を踏まえ、今日の第一次世界大戦研究のなかでアフリカの問題がどのように扱われ、どの程度にまで実態が明らかになっており、研究の焦点がいずれにあるのかについて概括的にまとめるものである。

第一章 アフリカにおける開戦と戦況

(1) 大戦へのアフリカ参加の三つの条件

第一次世界大戦がヨーロッパの戦争であることは疑いを入れない。主たる戦場はヨーロッパであり、主たる参戦国もヨーロッパ諸国であった。そこにアフリカが問題になるとすれば、それは次の三つの条件からである。

第一に、大戦にアフリカから大量の人員が兵士ないし運搬人などの補助要員として参加していることである。

大戦当時、アフリカのほとんどの地域はヨーロッパ宗主国の植民地統治下にあり、イギリス、フランス、ベルギー、ポルトガルを宗主国として持つアフリカ各地域は連合側に、またドイツ領植民地であったトーゴ、カメルーン、中央アフリカ、東アフリカはドイツ側に立つて参戦した。植民地支配を免れた少数の独立国家、リベリア、エチオピア、ダルフールなども最終的に連合側に立つて参戦した。戦闘はアフリカの地でも行われ、またアフリカからヨーロッパ戦線に大量の兵士が送り込まれてもいる。およそ百万人のアフリカ人が兵士ないし補助要員としてこの戦争に参加し、一五万

人を超える兵士や軍役従事者が命を落とし、それを上回る人数の人々が負傷し、さらに二五〇万人のアフリカ人、言い換えれば大陸人口の一部が戦時労働ないし類似作業に従事したと言われる。^⑩

第二に、アフリカの戦略的位置が大戦の帰趨にとって無視できない重要性を持っていたことである。

ドイツ領植民地奪取による通信と通商の分断、海上支配権の確保は連合側にとって喫緊の課題であった。アフリカには戦略的な海路、商港、港湾がある。いちばん有名なのはスエズ運河とケープタウンであり、それらはアジアへの主要海上ルートの拠点であるが、スエズはエジプトを通り、名目上はオスマン帝国領だが、一八八〇年以來イギリスの占領下であり、大戦にあたりオスマン帝国が中欧側につくと、イギリスはエジプトの保護領化を宣言していた。開戦当初から連合側はアフリカとのあいだの海上交通路を確保しており、地中海はフランス、イギリスそれぞれがアルジェリアのオランとエジプトのアレクサンドリアの海軍基地から、また大西洋海路はフランスはセネガルのダカール港、イギリスはシエラレオネのフリータウン、南アフリカ連邦のサイモンズタウンから監視していた。^⑪ こうした海上交通路を確保するための海上支配権を確立するうえで、アフリカにおけるドイツの通信施設と港湾設備を機能麻痺させることは戦略的な意味があった。

第三に、戦勝後の展望としてアフリカにおけるドイツ領植民地を奪取するアフリカ再分割の問題がある。

当然のことながら、ドイツに対する勝利は結果として旧ドイツ領植民地の少なくとも一部が戦利品として戦勝国に分け与えられることになると考えられていた。南アフリカ軍司令官ルイス・ポータ將軍や南アフリカ国防相J・C・スマッツはイギリスを支援する形でドイツ領東アフリカに勝利すれば、征服地をポルトガルに割譲する代わりにモザンビーク南端のデラゴア湾を南アフリカに譲り受けることができるのではないかと期待していた。^⑫ またフランスのドイツ

領カメルーンへの侵攻は、一九一一年のアガデール危機の際にドイツに譲った地域(旧フランス領赤道アフリカのカメルーン側の地域でノイカメルーンと呼ばれる)を奪回することになり、ベルギーはベルギーで、後述するベルリン条約第一〇条によるコンゴ永世中立がドイツ軍によって犯されたとしてドイツ領アフリカ植民地への侵攻に積極的に加わり、その結果、やがて来る講和協議の際にバーゲニングの立場を与えられることを期待していたのである。^⑧

(2) アフリカでの戦闘の経過

アフリカにおける戦闘は英仏の現地植民地軍部隊がドイツのトーゴランド植民地を攻撃したときに始まり、パウル・エミール・フォン・レットゥフォアベック將軍率いるドイツ領東アフリカ植民地軍が一九一八年一月に降伏するまで続いた。

西アフリカのトーゴとカメルーン、南西アフリカ(現ナミビア)、ならびに東アフリカ(現タンザニア)の三地域にわたるドイツ領アフリカ植民地を防衛することは、連合軍の海上支配権やドイツ側植民地軍の規模を考えると簡単ではなかった。ただ、当初は楽観的な期待があり、ドイツ軍がヨーロッパで早期の勝利を収めれば植民地の直接の関与は避けられると思われており、またドイツの中央アフリカ構想がカメルーンから東アフリカを結び付け、イギリスの望むケープからカイロへのルートを最終的に破る可能性があるとの希望的観測もあるにはあった。^⑨

しかし、早くも一九一四年中にヨーロッパ戦線で早期の勝利の見通しがなくなると、アフリカにおける連合国側の軍事資源を現地アフリカに引き付けておくためだけにアフリカで戦闘を長引かせることがドイツ側にとって自己目的となった。ドイツ領東アフリカ植民地司令官レットゥフォアベック將軍の戦略はまさしくこれであった。レットゥフォ

アベック將軍は、英領東アフリカ（現ケニヤとウガンダ）、ベルギー領コンゴ、英領北ローデシア（現ザンビア）とニヤサランド（現マラウイ）、ポルトガル領モザンビークと境界を接するドイツ領東アフリカの地政学的位置をフルに逆用して、自分たちよりも十倍も大きかった連合軍を戦争の期間中ずっと釘付けにすることで、この目的に寄与したのであった。⁽¹⁵⁾

アフリカにおける戦闘は東アフリカを除けば比較的短時日のうちに連合国側の勝利に終わっており、第一次世界大戦全体の戦局とほぼ無関係に展開されたと言つてよい。アフリカ戦線の事情を簡潔にまとめたヘルムート・シュテッカーの叙述を主たる典拠に、細部をいくつかの文献で補いながら紹介すれば大要次のようになる。

まずトーゴでは一九一四年八月六日に英仏連合軍が東のダホメ（現ベナン）、西の黄金海岸（現ガーナ）から侵攻し、中部の都市アタクパメに到達して近郊のカミナ通信所に迫った。同通信所はドイツとアフリカ植民地との遠距離通信の送信所となっており、植民地軍を率いるトーゴ総督H・G・フォン・デーリング大佐は通信所を自ら破壊した後、八月二十六日に早々と降伏している。

カメルーンでは一九一四年九月二八日に英仏派遣軍が大西洋岸からドアラに上陸して進軍し、ほとんど軍事衝突のないまま内陸のヤウンデに到達してドイツ側と交戦した。ドイツ側はヤウンデを一九一五年末まで保持した後、一九一六年二月六日以後、敵による捕捉を逃れるためにスペイン領ギニアに撤退した。一方、カメルーン北部ではその東側の仏領赤道アフリカ（現チャド）から仏軍が、西側のナイジェリアから英軍が侵攻し、まず一九一四年九月にはマールアを、ついで一九一五年六月までにガルア、ンガウンデレを英仏両軍が占領し、翌一九一六年二月にモラ山中に撤収していた独軍は降伏した。

南西アフリカ(現ナミビア)では一九一四年九月に大西洋岸のルデヴィッツ湾に南アフリカ軍が上陸し、ウィントフークに向けて北へ進軍した。また南アフリカから直接オレンジ川を越えて南西アフリカに入った南アフリカ軍も北上し、一九一五年五月、ウィントフークを占領した。独軍はさらに北方に逃れたが、テオドーア・ザイツ総督以下三四〇〇名の守備隊は同年七月九日、オタビ近郊で降伏している。

戦闘がもつとも長期にわたって継続したのは、一九一八年一月にヨーロッパで停戦が成立して以後も数週間持ちこたえた東アフリカであった。ここでは一九一四年一月に英仏連合軍の艦隊がインド洋から北方の港湾都市タンガを急襲したが失敗し、一九一六年初頭までレットロフオアベック将軍率いるドイツ側の現地戦士軍(askari)は無傷のまま東アフリカに存続した。一九一六年、南アフリカ国防相ヤン・スマッツ将軍が英・インド・南アの連合軍を率いて北の英領東アフリカから侵攻を開始し、西のコンゴからのベルギー軍、南の英領北ローデシア軍と併せて現地軍を追撃、一九一六年九月四日には首都ダルエスサラームを占領した。南東部に撤退していた独軍はその後モザンビーク領に侵入し、さらに北ローデシアに転進した後、一九一八年一月二五日、北ローデシアの国境沿いの町アバコン(現ムバラ)で大戦の終結を知らされ、「名誉の降伏」¹⁶⁾に応じている。

このようにしてアフリカ戦線は東アフリカを除けば連合国側のいわば圧勝に終わるのだが、こうした軍事情勢が戦後講和体制下の委任統治(の名目による旧ドイツ領植民地の戦勝国間での分割支配)への前提条件となったのは言うまでもない。

第二章 中立構想の破綻とアフリカ人の徴用

(1) アフリカの局外中立構想とその破綻

大戦当初、アフリカ植民地当局のあいだには局外中立の期待があったと言われる。

実際、サハラ以南アフリカではいずれの陣営も戦争を予期していなかった。戦争とは無関係でいたいという希望が短期間ながらもあつたのである。トゴ総督デーリング大佐はイギリス領黄金海岸、フランス領ダホメの同僚に対してトゴは中立を保ち、ヨーロッパ戦争はアフリカ臣民には無縁であると伝えていた。ドイツ領東アフリカでは総督のハインリヒ・シュネー博士が戦闘を回避することで自らの精力的な開発計画を追求しようとし、開戦まもなくイギリスがダルエスサラームを砲撃したときには東アフリカを中立化する短期休戦に調印している¹⁷⁾。

しかしながら、結局、中立化の希望は達成されなかった。中立条約によつて東・中央アフリカでは戦争が回避されるという楽観論もあつたが、ドイツ領アフリカ植民地を戦争に巻き込みたいとする勢力はより切実だった。イギリスの観点からみれば、すでに掌中にある海上支配権を維持するためにはドイツ領植民地の通信システムや港湾設備を麻痺させる必要がある、イギリス帝国防衛委員会の戦略は明確にドイツ領アフリカ植民地を戦争に巻き込むことであつた¹⁸⁾。

アフリカ植民地の中立構想が現実的でなかつたのは事実が証明しているが、その背景ないし理由は次の三つほどが考えられる。

第一に、オスマン帝国の参戦である。

オスマン帝国が中欧側に立つて参戦したことはイギリス、フランスなどにとって、北アフリカ、中東での利害を維持

するうえで脅威であった。オスマン帝国とドイツの宣伝はイスラム勢力に反植民地の考えを促し、フランスのモロコ、サハラへの進出、イタリヤのリビア支配、イギリスのスーダン支配などへの現地の抵抗を呼び起こしかねない。エジプト自体の安全保障、スエズ運河からインドならびに東アジアへの戦略的ルートの確保、南イランの石油供給地域の確保はイギリスにとって死活的であったし、エジプトは原綿資源供給地としても重要であり、シナイ半島防衛戦はスエズ運河の守備に不可欠であった。¹⁹

第二に、大戦への人的資源供給地としてのアフリカの位置である。

特にフランスの場合は、アフリカ内部の地域安定と安全保障の問題に加え、ヨーロッパ戦線へのアフリカ軍の導入による戦力の強化が不可欠と見られていた。西アフリカのフランス植民地軍は一九世紀末以来徴募され、北アフリカ守備軍として仕え、「祖国」フランスをドイツ軍から守るためにヨーロッパへと赴いた。アフリカ人で構成されるセネガル銃隊 (*trailleurs senegalais*) を創設したシャルル・マンジャン將軍の目的はドイツに比べ出生率で劣るフランスを補うことであった。開戦当初、現地植民地防衛の部隊として任務についたセネガル銃隊は、一九一五年以後、一四万人が他の植民地軍とともにヨーロッパでの戦闘に参加した。ただ、アフリカ人部隊を流用することについてのドイツ側からの反協商国宣伝とは裏腹に、植民地軍は相対的に小さく、装備も薄弱だったと言われる。²⁰

第三に、アフリカ自体の地域防衛である。

フランス以外の国はアフリカ人部隊をヨーロッパ戦線で使っていない。植民地軍はほとんどが数千の小規模軍で、現地で採用され、白人の指揮の下で植民地領域の安全保障と境界警備のために使われていた。彼ら歩兵部隊は軽武装と機関銃で装備されており、近代戦には向かなかった。最大のもはベルギー領コンゴの二万五千名の強力な部隊であり、

それに比べれば英独伊ポルトガルの植民地軍はずっと小規模だった。例えば西アフリカ国境警備のナイジェリア連隊は五千名ほどだった。戦争勃発とともに南アフリカにおけるイギリス駐屯軍は引き揚げ、連邦の防衛は創設されたばかりの防衛軍に引き継がれた。防衛軍は小規模な職業部隊で緊急時には三万人の志願ブーア兵が補充されていた。²¹⁾

以上のような条件のもと、アフリカ植民地の中立は世界規模での列強の対立のなかでは実際上あり得ない相談であった。ヨーロッパ宗主国が戦役で疲弊しているときにその植民地であるアフリカが中立を保ち続けることは不可能であった。

(2) アフリカ人兵士と運搬人の徴募

大量のアフリカ人兵士と運搬人を徴募するには、これまでにない努力が必要とされた。第一次世界大戦期のアフリカ社会全般を簡潔に分析したクロードの古典的論文を引用すれば、戦闘ないし運搬のためにアフリカ人を徴用する方法は大きく分けて次の三つがあった。

第一に、志願である。

純粹に志願で、外的圧力なくアフリカ人が自由に申し出た場合がある。いくつかの地域では、人々が軍役がもたらす対価を期待して部隊に志願した。戦争初期のパレスチナやシリア戦線ではエジプトの貧困な農民が大量に志願し、そこそこの賃金を得ることができた。セネガルの人々は、もし兵役就役が自分たちに市民の地位を保証してくれるものなら、本土のフランス人が要求する強制的軍役義務をすら受け入れる用意があった。²²⁾

第二は、族長による半ば強制的な徴募である。

マダガスカルでは四万五千人がフランス軍に入っている。彼らは志願兵と言われるが、実際にはその大半は彼らの意志に反し強制的な「志願兵」ないし徴兵として部隊に参加した。多くの場合、徴募は官吏によって必要とされた人数を引き渡すよう言いつかった族長を通じて行われた。ある地域では純粋な志願兵を獲得するのに何の困難もなかった。というのは、族長から言い含められた官吏が志願兵として提供されたからである。北ローデシアの族長が戦後不人気であったのは兵士と運搬人の徴募に際して彼らが果たした役割によってだと言われる。⁽²³⁾

第三は強制徴募である。

多くの兵士、運搬人は正規に強制徴募された。仏領ブラックアフリカでは恒久的な黒人軍を創設しようとした一九一二年の命令により、二〇歳から二八歳のすべてのアフリカ人男子が四年間の強制兵役につかされた。その目的はヨーロッパ人から成るアルジェリア守備隊をアフリカ黒人部隊に替え、それによって戦時には前者をヨーロッパに振り向けようとする事だった。もし戦争が長引けば、と西アフリカ植民地軍のマンジャン將軍は書いている。「わがアフリカ人部隊は無限予備兵となり、その源泉は敵の届く範囲をはるかに超える」と。戦争勃発後、西アフリカだけで一万四七八五名いたアフリカ人部隊で、さらに五万人を一九一五年から一六年にかけての徴兵期間に集めることが決められた。⁽²⁴⁾ 族長は男性の割り当てをあてがわれ、自分の直接の手下や親族などが徴兵されるのを避けるために浮浪者や隷属的地位のものをかき集めた。生誕は登録されていないので、兵役年齢前後の男性が徴募された。徴募キャンペーンは広範な抵抗を引き起こし、不穏な地域では徴募はできなかった。地位あるアフリカ人ならばフランス人ができなかったこともうまくやるのではないかとの期待から、フランス政府は一九一八年にブレイズ・ディアヌヌを黒人部隊徴募の高等弁務官に採用した。四万人の男子を徴募するという目標を立て、彼のチームは実際に六三三七八名を徴募したが、

戦争が一九一八年一月に終結してしまったので前線に赴いたのは少数だったと言われる²⁵。徴兵を嫌って人々は密林に逃げ込んだり全部落が境界を越えたところもあった。戦時を通じてフランスは一七万一〇〇〇人の西アフリカ兵士を徴募した²⁶。

もちろん志願であれ強制徴募であれ、ヨーロッパ宗主国による政治的軍事的な植民地支配という権力構造のなかでアフリカ人がヨーロッパの戦争に巻き込まれたものであることは同じである。その意味では上述の三分類は相対的な意味しか持たないが、強制的な徴募は言うに及ばず、当時のアフリカ人社会の経済的貧困や族長支配の社会構造を利用する上記のような徴用方法は、第一次世界大戦勃発当時のヨーロッパ人の「熱狂」とはかけ離れた植民地統治の「醒めた現実」をよく示しているのではないか。

第三章 徴用の困難とアフリカ人の抵抗

(1) 困難をとまなう兵士・運搬人の徴用

アフリカ人を戦争に徴用することにはさまざまな困難が伴った。とりわけ運搬人の問題は深刻であった。熱帯地域特有の地理的特徴や道路網の未整備は鉄道、船舶、自動車などによる大量運搬を不可能にさせたばかりか、役畜の利用すら困難な場合がしばしばであり、運搬は人力に頼らざるを得なかった。アフリカで部隊を動員するためには兵士に加え大量の運搬人が必要とされた。一人の戦闘兵士の維持のためにだいたい三人の運搬人が必要であったと言われる²⁷。

熱帯の気候条件、病気、意思伝達の弱さにもまた苦しんだ。動物を徴発してもツエツエバエを媒介とする伝染病(ト

リパノソーマ）で死んで使えなくなることがしばしばだった。河川と若干の鉄道を除けば運搬の主たる手段は頭上運搬で、そのための運搬人は軍の手足となつて働いた。運送はきつい労働であり、平時であってもアフリカ人には嫌われるもので、熱帯での軍事作戦には常に大量の労働者が強制によつてのみ充当できた。²⁸

南アフリカは西南アフリカ作戦で線路建設、道路開拓、備品運搬、船荷の積み卸し、食料運搬のため三万五千人の労働者を徴用した。東アフリカでの長く激しい戦闘はもつとも大量の運搬人が必要とした。人数は概数だが、ドイツ側、連合国側で東と中央アフリカから徴用した数は百万人に及ぶ。英領東アフリカ保護領では賃金は志願運搬人を雇うには十分でなく、一九一五年までに厳しい強制徴用が始まり、翌年、運搬人は軍事労働局で組織された。近年の推定では、一六歳〜四〇歳人口のうち二〇万人以上が徴募され、五万人が死亡したが、これは保護領の男子人口の八分の一に当たった。²⁹

イギリスのシナイ作戦も大量のエジプト人労働者を必要とし、農民の中から徴募された。一九一七年三月から一九一八年六月までにほぼ三〇万人の労働者が三ヶ月契約で徴用された。徴用は勤労奉仕の形をとつた。軍はまた大量のラクダと食料を必要とし、それらはエジプトとスーダンの農民が負担した。戦時の労働力人口減のためにフランスも九万人のアルジェリア人をフランスでの労働に徴用した。³⁰

北ローデシアでは戦争の大部分を通じて地域の三分の一の成人男子が強制徴用により運搬作業に従事させられた。一九一七年以後、シリア戦線での重大な要請に従いエジプトの英保護領政府は、戦争の負担はすべて自分たちが負うとの約束にかかわらず徴兵と動物の調達を導入した。フランス領アルジェリアとチュニジア、またモロッコにおいてすら、植民地人民は戦争に追いやられた。アフリカ全土から四八万人以上の植民地兵士がフランス軍で戦い、そのほとん

どは強制徴募だった。コンゴのベルギー人は東アフリカ戦役で二六万人の運搬人を供出した⁽³¹⁾。

徴用のためにアフリカ人の「祖国愛」を持ち出すこともあった。南アフリカのある黒人新聞は南アフリカ現地労働隊 (South African Native Labour Contingent SANLC) の応募を次のような言葉で呼びかけている。

「この戦争は世界戦争だ。すべての国民が参加しなければならない。われわれバントゥーとしてもこの戦争でわれわれ自身の役割を果たさなければならない。：君がいなければ君の白人仲間は何もできない。戦いと労働を同時にできないからだ。だから君は白人仲間が戦っているあいだ働きに出なければならない。どうか、この国を愛しイギリス政府を尊敬するすべての人は躊躇なくこの戦争に加わって欲しい。前進、前進⁽³²⁾」。

招集のため族長を使い、脅かしたりして黒人を徴募したり、軍楽隊を使って「将来の約束、食料、制服」などでひきつけたりして黒人の徴兵を行った。パレードする軍楽隊を見て戦争の現実を忘れることもあったという⁽³³⁾。

(2) アフリカ人の抵抗

第一次世界大戦中、アフリカの多くの地域で植民地当局に対する反乱、抵抗の運動が起きている。英領ではエジプトのワフド党の反乱、ナイジェリアのエグバ反乱、ニヤサランドのジョン・チレンブエの反乱、ケニヤのムンボ教徒の反乱など、仏領ではダホメのボルガワの乱、マダガスカルフランス追放を求める秘密結社の抵抗運動、チュニジアのムスリムの抵抗、象牙海岸の予言者ハリスの抵抗など、イタリア領ではリビアのサヌーシー教団の反乱、ポルトガル領で

はモザンビークのバルール反乱など、大小それぞれの抵抗運動が生じている。⁽³⁴⁾

これらの反乱のなかでも注目されるのがリビア東部キレナイカ地方を中心起こったサヌーシー教団の反乱である。さきに触れたように連合側はオスマン帝国がアフリカ、中東におけるムスリム教徒に反植民地聖戦を呼びかけることに神経をとがらせており、エジプト、ナイジェリアなどイスラム教徒の多い地域は要注意であった。

そうしたなかで、戦前から活動していたキレナイカのサヌーシー教団は、オスマン帝国の聖戦（ジハード）の呼びかけに呼応し、エジプト西部に一九一五年に侵攻、イギリスのエジプト守備軍の四分の三を引き付けてチル・サラム港を奪取、一時イギリス軍を海路脱出させるまでにいたった。その後、イギリス軍の巻き返りでムスリム軍はリビアに後退するが、一方、サヌーシー教団軍はアル・カラカビヤの戦いでイタリア軍を追放し、一八九六年のアドワの戦い以来の対イタリア戦果を挙げて、一九一七年にはイタリアはリビアをほとんど失いかけたのである。⁽³⁵⁾

こうした反乱や抵抗の多くは強制的な徴用の行き過ぎなどに対する住民の不満を背景にしており、イギリス当局は汎イスラム的な反抗の可能性について恐れを抱き、サヌーシー教団をはじめイスラム同胞団などによる仏領西アフリカでの徴用に対する抵抗運動が英領ナイジェリアなどに飛び火することを怖れた。⁽³⁶⁾

一方、ナイジェリア中西部とニジェール川デルタでの戦争初期の段階での反乱はヤシ生産物価格の低落、生産者の主たる顧客であるドイツ人の排除による貿易の下落という文脈を外しては理解できないものであった。実際、連合国「臣民」のなかには親ドイツ的な同情心が存在する場合もあり、その多くの場合、彼らにとってドイツ人が主要な貿易相手であったことと関係があった。⁽³⁷⁾

ただ、軍への徴用と抵抗とが必ずしも直線的に結びつくものでないことは注意を要する。そのことは植民地イデオロ

ギー分析に関わる次のような議論からも分かる。

西アフリカのセネガル銃隊に関する系統的分析を試みたエッシエンバーグは、徴用と植民地主義との関係についてのフランス人研究者アルベル・メミの次の分析を紹介し、かつ批判する。すなわち、メミはアフリカ人兵士の中に「植民地化するものとされるものとの間に立たされ、植民地側のイデオロギーを取り入れることで完結する、新たに同化された典型的な仲介者」を見るのだが、エッシエンバーグはメミの分析には「アフリカ人兵士が強制によってそうされたものであることが抜け落ち」ていること、アフリカ人兵士は「植民地主義のカリカチュアではなくその鏡であり、そのもつとも根本的な矛盾の反映で」あって、「彼らが属しているヒエラルキーと家父長制度は植民地主義そのもののメタファーである」とする⁽³⁸⁾のである。

エッシエンバーグとメミの議論は半世紀以上に及ぶセネガル銃隊全体を問題にしており、第一次世界大戦時の徴用だけを問題にしていないが、しかしこの時期のアフリカ人の「協力と抵抗」を問題にする場合にも示唆的である。徴用がアフリカ人の抵抗の大きな背景であること自体は間違いない事実ではあるとしても、徴用をイデオロギイ的、経済利害的に正当化するアフリカ人の側の「応諾」を一方で見ながら、抵抗の意味をとらえていく必要がある。

第四章 大戦の帰結とヨーロッパ人の「発見」

(1) 大戦の被害と影響

第一次世界大戦はアフリカ人に人的物的な被害を与えた。

ただし、アフリカ戦線での死傷者数は確実なものではない。一五万人以上の兵士や軍役従事者が死亡したという冒頭の数字(三〇四頁)も必ずしも厳密なものではない。推定で不確かではあるが、フランス陸軍はヨーロッパ戦線での一三万五千人のアフリカ人部隊中三万人の死者が出たとしており、ドイツ側の資料では戦士 (askari) の死者は東アフリカで一八〇〇人という数字が出ているが、運搬人その他の死傷者についての数字はない。東アフリカ戦役において英軍だけで一〇万人以上の死者が出、この戦役に参加したアフリカ人の約一〇割に及ぶとの指摘もある。全体数について推計したメルヴィン・ペイジは、二〇万人以上、たぶん二五万人くらいのアフリカ人死者がヨーロッパ、メソポタミア、アフリカ各地で出、これは戦争中に兵士または労働者として働いた約二百人のおよそ一〇割強になるとしている。^⑧

大戦はアフリカ経済にとつても重大なインパクトを与えた。戦時の増税の一方で開発、福祉などへの支出は減少し、船舶不足による貿易活動の縮小により輸出入量は減り、輸入品価格は上昇する一方、輸出品価格は下がった。生産は戦時経済に適合させられ、戦略物質や農業生産物は政府の統制下に置かれるようになった。イギリスはヤシ油とココアがイギリス市場に円滑に供給されるように西アフリカ貿易からドイツを閉め出し、南アフリカは多量の食料、果物、肉をイギリスに輸出した。インフレはアフリカ全土に及び、アフリカ人労働者の実質賃金は減少した。南アフリカとアルジェリアでは物価が大戦中に二倍になったという。^⑨

大戦はアフリカ社会にも深刻な爪痕を残した。強制徴用や家畜・食料の供出などの破壊的影響はアフリカの広い地域に及んだ。戦線に赴いた男性たちは戦死その他の理由で故郷に戻ることができず、兵士に付き添って戦線近くまで来ていた女性たちの多くも同様だった。戦場での死傷に加え、病气や飢餓の犠牲になったものも多い。戦争末期にインフルエンザが全世界で猛威を振るつたが、影響はアフリカにも及び、近年の報告によるとインフルエンザで三〇万人が死亡

したと言われる。東アフリカではインフルエンザによる死亡率はおよそ五〜六割にまでなった。こうした社会的不安定のなかで東アフリカや中央アフリカでは反植民地主義的な千年王国論の信奉者が増え、新興宗教やものみの塔の活動などが強まったという^④。

大戦の帰結はアフリカ人にとっては災厄であり、彼らは自らの犠牲の果実を手にすることはできなかった。ドイツは敗北により旧植民地を失い、アフリカ大陸にまたがる中央アフリカ計画は永遠に頓挫し、アフリカにおける戦利品は戦勝国の手に落ちた。イギリスはカイロからケープへの領土を、フランスはアルジェリア、西アフリカからマダガスカルにいたる領土を持ち続け、ベルギーは小規模ながらドイツ領東アフリカの人口の多い地域を得、南アフリカは南西アフリカを獲得した。

以前のドイツ領植民地は国際連盟の委任統治領となり、植民地列強がこれらの領土をいかに行政統治しているかをこの世界機関に毎年報告することとなった。はじめて植民地統治が制限付きではあれ国際的な責任のもとに服することになった。連盟は後に奴隷制の廃止、強制労働の廃止、アフリカでのアルコール供給の制限に関心を持つことになった。第一次世界大戦後の委任統治方式を戦勝国による植民地再配分、帝国主義の隠れ蓑と批判することはたやすいが、しかしむき出しの領土分割の手法をとらずに国際連盟の委任統治という形態をわざわざ採用したのは民族自決論に象徴される国際政治の民主的統制という世界史の段階を反映したものである。

(2) アフリカ人によるヨーロッパ人の「発見」

第一次世界大戦はヨーロッパ宗主国の人間と植民地の人間との新しい接触の機会を提供した。植民地アフリカにおい

て宗主国の人間は完全に上位の立場にあり、アフリカ人は常に法的社会的心理的に劣位の状態に置かれていた。しかし戦争は「宗主国人」と「植民地人」との二者対抗ではなく、「敵」と「味方」との対抗として、言い換えれば、白人であつても敵であるならば攻撃し殺害しても構わない存在として立ち現れる。ここでは肌の色を超えた人間と人間との生身の対抗関係が成立する。

第一次世界大戦期のアフリカ社会を分析したクロードは「戦争が多くのアフリカ人、特に知的エリート集団に新しい窓を開いたことは疑いない」と述べているが、それまで特別に上級の存在と見ていたヨーロッパの白人が戦場に出れば自分たち同様に、否むしろ自分たちより以上に弱い存在であることが分かったことは、アフリカ人には「発見」であつたらう。自信を与えてもくれたらう。故地に帰った黒人たちは白人についての新しい見方を土地の人たちに伝えたことだろう。こうした体験がその後のアフリカ人の自覚と政治的主張に影響を与えたであろうことは容易に想像できる。^⑩

ヨーロッパ人の人種的優越意識は、多くの人が憂えたように、アフリカ人兵士が白人兵士と戦い、殺したことによつて、たしかに傷つけられた。^⑪ヨーロッパ戦線で肌の色の違う兵士を敵に回したことに困惑したドイツ軍がフランス当局に抗議したのは、そうした心情からであつた。大戦はいわばパンドラの箱を開けるように、必要に迫られて多人種間戦争を敢えて行い、それによつてヨーロッパ宗主国が想定していなかった新しい歴史の段階を自らこじ開けたのである。

戦争はナシヨナリズムを喚起し、アフリカにおける知的エリート層にとつて、ヨーロッパによる植民地支配を倒すことができるかも知れないとの野望を刺激した。とりわけ北アフリカでは、ムスリムの政治的覚醒は重要な意味を持つた。モロッコではフランス支配に対する抵抗が生じ、ダルフルではアリ・ディナールが仏英からの自立を模索し、ソ

マリアではムハンマド・アブドゥル・ハッサンがイギリスとイタリアに対して長く抵抗した。⁽⁴⁵⁾

パリ講和会議とそこでの原則とされたアメリカ大統領ウッドロウ・ウィルソンの一四ヶ条はアフリカにおいても象徴的な意味を持つていた。エジプトのワフド党はその名前を「代表」(ワフド)から取っており、代表団をパリ講和会議に送り、エジプトの独立復帰を主張しようとの試みを示していたし、チュニジアでも戦後、アフリカの指導者たちはウィルソン大統領に電報を送り、民族自決権要求への支持を要請した。⁽⁴⁶⁾

ヨーロッパ以外の多くの地域でそうであったようにアフリカにおいてもまた、あるいはアフリカにおいてこそまったく、民族自決の考えは受け容れられなかった。ウィルソンの一四ヶ条はアフリカの人々の自決権を約束するものではなかった。だからこそ戦後、アフリカで、またアジアその他の従属地域で宗主国の好意に期待するのではない新しいナショナリズムの運動が起こってくる。⁽⁴⁶⁾ その意味では第一次世界大戦はアフリカ社会にとって、第二次世界大戦後に実現する政治的自立への道を歩もうとしたスタートラインだったのかも知れない。

おわりに

アフリカにおける第一次世界大戦は大戦全体の帰趨に軍事的影響を与えるものではなかった。アフリカ植民地戦線における英仏連合側と独・オスマン帝国の中欧側との軍事的力関係は明瞭であり、なればこそドイツ側は当初中立を期待し、ヨーロッパ戦線での早期の決着がアフリカでの戦闘を不要のものにすることを願った。しかしヨーロッパ戦線の膠着とともにアフリカにおける戦闘は不可避のものとなり、西アフリカ、中央アフリカ、南西アフリカでは大戦半ばまで

に連合側有利に終結し、唯一、東アフリカにおいてレット・フォアベック將軍の「大長征」のみが一人気を吐いた。大戦後ドイツではこの名譽ある將軍と、その將軍への「忠誠」から最後まで戦い抜いたアフリカ人戦士 (askari) を口を極めて称えたものだが、もちろん戦士たちの関心はそのようなヨーロッパ的理念で説明できるようなものではなかった。⁴⁷⁾

戦闘への従事と、とりわけ運搬人としての徴用労働の経験はアフリカ人の政治的・心理的自覚に影響を与えた。宗主国の戦争に際してアフリカ植民地が人的・物的に寄与することは戦後の社会的政治的改革という形で報われると当然に考えられていたから、戦後に彼らが権利を求めたのは当然である。英領西アフリカの国民会議代議員でシエラレオネ人のF・W・ドーズは「アフリカの人民が彼らの最大利益に一致しないことを意に反してまで強制されるという時代は過ぎ去った」と述べ、仏領西アフリカの高等弁務官ブレース・ディアヌは欧州戦線で必要とする人員をさらに徴募できればという条件で仏領植民地における一連の戦後改革を約束された。⁴⁸⁾ 南アフリカ原住民国民会議は戦後イギリスのジョージ五世に書簡を送り、南西アフリカと東アフリカでの戦役、フランスでのアフリカ人の貢献を引き合いに出し、戦争が抑圧諸人民の解放のために戦われたこと、すべての民族に統治の運命を決する権利があることを訴えていた。⁴⁹⁾

戦後パリ講和会議とヴェルサイユ講和条約はアフリカ人のこうした要求を満足はさせなかったが、それでもウィルソンの一四ヶ条に象徴される自由主義的改革の機運はアフリカにも及んだし、民族自決と抑圧諸人民の解放を掲げた新興ソヴェトの政治攻勢はその後のアフリカでの権利獲得闘争に拍車をかけるものであった。自決権と民主主義に関するこの新しい自覚は第一次世界大戦の中でその種子が播かれ、第二次世界大戦というもうひとつの世界騒乱を経て、アフリカに政治的自立への道を示したのである。その意味で第一次世界大戦がアフリカに与えた歴史的影響はきわめて重要な

ものであったと言わなければならない。

第一次世界大戦期のアフリカに関する歴史研究はまだ端緒にすぎたばかりである。本稿でしばしば引用したクロウダーとキリングレイの研究はこの時期のアフリカ社会の変容と解放への展望を簡潔ながら包括的に示してくれた。アフリカ戦線の実相、徴募徴用にともなうアフリカ社会の変動と戦後への影響、大戦後のナショナリズムの昂揚と宗主国の対応、解放への道筋と矛盾の存在など今後さらに追究されなければならない課題は多い。他日を期したい。

注

- (1) Bernadotte E. Schmitt, Harold C. Vedeler (eds.), *The World in the Crucible 1914-1919* (Cambridge, 1984).
- (2) Trevor Wilson, *The Myriad Faces of War. Britain and the Great War 1914-1918* (New York, 1986).
- (3) Ian F. W. Beckett, *The Great War, 2nd ed.* (London, 2007).
- (4) Jay Winter and Antoine Prost, *The Great War in History. Debates and Controversies, 1914 to the Present* (Cambridge, 2005).
- (5) ドイツで公刊された第一次世界大戦の啓蒙書では、全部で四二二頁(本文のみ)の大型本のなかで植民地軍一般について七頁を費やしたほか、東アフリカの戦闘をわざわざ一章設けて十頁にわたり比較的詳細に叙述している。参照 Christian Zenner, *Illustrierte Geschichte des Ersten Weltkriegs* (München, 1980).
- (6) Hew Strachan (ed.) ; *The Oxford Illustrated History of the First World War* (Oxford, 1988, paperback ed. 2000).
- (7) John Horne (ed.), *A Companion to World War I* (Chichester, Malden, 2010).
- (8) Robin Higham (ed.), *Researching World War I. A Handbook* (Westport, London, 2003).
- (9) M. Crowder, "The First World War and its consequences", in : A. Adu Boahen (ed.), *General History of Africa*, VII (Paris, London, California, 1985), p.283.
- (10) *ibid.*, p.293.

- (11) David Killingray, "The War in Africa", in : Horne (ed.), *A Companion to World War I*, p.113.
- (12) Crowder, "The First World War and its consequences", p.285.
- (13) *ibid.*, p.285. 一八八五年のベルリン条約は中央アフリカ自由貿易地域をインディヤからポルトガル領東アフリカ、イギリス領東アフリカ、フランス領東アフリカ、ベルギー領コンゴを命じて設定された。条約調印国は中立を維持する限りそれぞれの領土の一体性を尊重しなければならならなかった。結局、ヨーロッパにおけるベルリンのベルギー中立侵犯によりベルリンの中立尊重が言葉だけのものになることを証明されたのだから (参照: Peter Abbott, *Armies in East Africa 1914-1918* (Oxford 2002), p.3)。
- (14) Crowder, "The First World War and its consequences", pp.288f.
- (15) Abbott, *Armies in East Africa 1914-1918*, p.3.
- (16) Helms Stoecker, *German Imperialism in Africa* (London, 1986), pp.270-273. 難民はドイツ兵士の諸兵種の戦場地区が参考になった (参照: Abbott, *Armies in East Africa 1914-1918*, p.4 ; Crowder, "The First World War and its consequences", pp.286-288)。またマシュー・ヘンズマンと陸軍の衛生隊の兵隊は Byron Farwell, *The Great War in Africa, 1914-1918* (New York, London, 1986), pp.352-354, を参照された。
- (17) Crowder, "The First World War and its consequences", p.284.
- (18) *ibid.*, p.284.
- (19) David Killingray, "The War in Africa", in : Strachan (ed.) ; *The Oxford Illustrated History of the First World War*, p.94.
- (20) Killingray, "The War in Africa", in : Horne, p.113. マンシヤンが、マンシヤン・アフリカは兵士たちの無尽蔵に人の補充が可能であること、またその性質を歴史からして黒人は軍役に理想的に適していること、そして出生率が低下しているマンシヤンにとって将来の戦争で失われた領土 (ロベール) を取り戻すためにマンシヤンに勝つ希望は西アフリカに比べてはるかに主張した (参照: Myron Echenberg, *Colonial Conscripts. The Tirailleurs Senegalais in French West Africa, 1857-1960* (Portsmouth and London, 1991), p.29).
- (21) Killingray, "The War in Africa", in : Strachan, p.96.
- (22) Crowder, "The First World War and its consequences", p.293.
- (23) *ibid.*, p.293.
- (24) *ibid.*, p.293.
- (25) *ibid.*, p.295.
- (26) Killingray, "The War in Africa", in : Strachan, p.96.
- (27) Crowder, "The First World War and its consequences", p.292.

- (28) Killingray, "The War in Africa", in : Strachan, p.97.
- (29) *ibid.*, p.98.
- (30) *ibid.*, p.99.
- (31) Crowder, "The First World War and its consequences", p.295.
- (32) Melvin E. Page, "Introduction : Black Men in a White Man's War", in : Melvin E. Page (ed.), *Africa and the First World War* (New York 1987), p.5.
- (33) *ibid.*, p.6.
- (34) 以下の反説 抵抗運動に「さす」 Crowder, "The First World War and its consequences", pp.295-301, に包括的な叙述がある。
- (35) *ibid.*, p.298.
- (36) Page, "Introduction", p.7.
- (37) Crowder, "The First World War and its consequences", p.300.
- (38) Echenberg, *Colonial Conscripts*, p.3.
- (39) Page, "Introduction", p.14.
- (40) Killingray, "The War in Africa", in : Strachan, pp.99f.
- (41) *ibid.*, pp.100f.
- (42) Crowder, "The First World War and its consequences", p.305
- (43) Killingray, "The War in Africa", in : Strachan, p.103.
- (44) *ibid.*, p.101.
- (45) Crowder "The First World War and its consequences", pp.305f.
- (46) この時期の民族自決問題を論じた近年のある研究は、パリ講和会議を主導した論理である「自由主義的、改革主義的な反植民地主義」が現実の国際政治の前に挫折した後、「急進主義的、修正主義的なナショナリズム」が生じていく事情を説いている(参照: Erez Manela, *The Wilsonian Moment. Self-Determination and the International Origins of Anticolonial Nationalism* (Oxford, 2007))。
- (47) 東アフリカ植民地の戦士(askari)たちがいかにして四年以上もの戦闘に従事し続けたのか、また、一万人以上いた戦士たちのうちレット・フォア・ベック將軍の降伏を見届けたのが一二〇〇人程度しかないのはどのような事情からなのかを解説した興味ある論文がある。参照: Michelle Moyd, "We don't want to die for nothing": askari at war in German East Africa, 1914-1918", in : Santanu Das (ed.),

Race, Empire and First World War Writing (Cambridge, 2011), pp.90-107.

(38) Crowder, "The First World War and its consequences", p.306.

(39) *ibid.*, p.308.

(本学法学部教授)